

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222267	静岡県	牧之原市	都市 I-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			81.3%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			87.2%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			78.8%	68.3%
学校給食(運搬)			96.2%	91.2%
学校用務員事務			25.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.9%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.7%	97.7%
調査・集計			95.8%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	新年度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	6	5	83.3%	指定管理者制度が平成29年度までの段階で導入の予定であったが、その後の利用状況において事業実施が困難なため、当面導入は見送っている。	0		31.6%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0		43.0%	46.9%
プール	2	1	50.0%	期間限定の施設であるため	0		40.7%	49.1%
海水浴場	2	0	0.0%	民間に委託するものではないと考えている。	0		28.6%	13.2%
宿泊施設(ホテル、温泉旅館等)	0	0			0		87.5%	87.8%
保養施設(保養所、保養所(保養所))	1	1	100.0%		0		83.5%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		67.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		81.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		27.5%	41.7%
公営住宅	13	0	0.0%	近隣市町村との広域化が見込まれないため。	0		4.4%	13.8%
駐車場	0	0			0		24.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		9.6%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	取り直しを検討する中で、継続性やコストに重視し、職員の労働環境改善を優先する。指定管理者制度の導入が困難と思われる。	2	利用者からの問い合わせ等において専門的な知識を有するため、配置している。	21.0%	18.4%
博物館(博物館、博物館)	2	0	0.0%	現状では委託率が少なく、指定管理者制度の導入が困難と思われる。また、市の歴史について十分な説明を行うためには、専任職員の配置が必要である。	1	市の歴史について十分な説明を行うことが必要と考えるため、そのための職員を配置している。	29.1%	28.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	指定管理者制度が導入されたが、指定管理者制度の導入については、施設の維持管理が課題である。	2	公民館の事業は自治体職員が担当することが適切であると考える。	19.3%	22.2%
文化会館	2	0	0.0%	現在、一部委託を実施している。当該施設は総合的な用途に使用されており、指定管理者制度の導入が困難とされている。	2	現在、一部委託を実施している。	33.3%	51.1%
合宿所、研修所等(宿泊施設を含む)	0	0			0		48.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		71.4%	50.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	職員業務センター等が行う事業の地域拠点として考えており、かつ、小規模であるが、この機会に福祉センター(福祉センター)が設置されており、この機会に指定管理者制度の導入が困難とされている。	2	健康福祉部内の執務室が入る施設である。	48.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	10	0	0.0%	児童クラブは指定管理者制度で導入している。今後、児童館の施設も導入を検討している。	10	学校施設などの施設内に設置していることから、開設時の利用エリアの管理は支援員等が兼務しているため。	21.5%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済
------	-----

→ 予定時期

—

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	
------	--

→ 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.0%	25.9%	12.7%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し
-----	--------

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	○

↓

「家族手続無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」は、「家族手続あり」の団体は「家族手続時間」を記入してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】 類似団体

実施率	委託率
18.5%	3.7%

全国(市区町村)

実施率	委託率
27.2%	2.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	
------	--

→ 業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

	○
--	---

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成27年度	

【参考】 実施率(類似団体)

自治体クラウド	単独クラウド
14.8%	44.4%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定

--	--

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中

--	--

→

検討状況

未実施

--	--

→

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済

	○
--	---

→

策定予定

→

策定予定時期

【参考】 類似団体

全国(市区町村)	
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○※
-----	----

→

作成予定

→

作成完了予定年度

【参考】 類似団体

全国(市区町村)	
作成割合	作成割合
88.9%	82.8%

(注)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体